

昭和五十一年五月十六日 和敬塾塾祭記念講演

「時代の変革と青年の使命」

ただいま紹介をいただきましたように、私の専門は経済で、自然経済を中心にしたお話になりますが、最近不況が二〜三年続いておりまして、諸君も就職等の関係からいろいろな問題を実感されていると思います。ところでこういう場合に就職やその他の関係が前途暗いともみるか、こういう機会にこそ青年が活躍する舞台が開けるのだとみるかによって、諸君の前途は非常に違ってくるのであります。諸君の前途だけでなく、国全体の前途もそういうふうに見るか見ないかによって、非常に違ってくるわけがあります。と申しますのは、今度の不況は世界的にいつても、また日本自身についても、これは今までいわれてきたような単なる不況・不景気ではないのであります。従来いわれている不景気とは、経済の根本には大きな変化はないけれども、景気不景気の波の一環としての不景気、そういうのが今までの不景気であったのでありますけれども、今度の場合は、現象は不景気という形をとっておりますけれども、これは単

なる不景気ではなく、時代の変化・変革であると思えるべきであります。今もこちらへまいります前に何か色紙を一つ書けといわれたので、「変革か変化か」と私は書いたのであります。これまでのような不況であれば「変革」であり、変革という場合には「遠からず元へ戻る」ということを意味しております。従ってわれわれは遠からず元へ戻るものだと期待してよいわけで、政策としても出来るだけ早く元へ戻すような政策をとるべきであります。しかし、これは変革ではなくて「変化」であると判断されるならば、これは「元へは戻らない」ということであります。もし新たな道に変わったとすれば、現在は従来の行き方と同じであり、これを延して行くと将来には大きな差が起こってくる。これを変化だとみれば、新しい事態に速やかに対応するよう今までのやり方や考え方を変えて行かなければならない。これは経済理論からいってもそうなる。今までの経済理論が不毛化し時代遅れになった。新しい理

論、考え方が生まれなければならないということになるのであります。いま、経済学の理論の変化・変革が行われなければならないと申しましたが、一九三〇年代の世界恐慌の時と今度は約四十年余り隔たっておりますけれども、一九三〇年代の世界恐慌は従来の経済とは非常に違った変化が起こったのであります。それは、この前までは第一次産品すなわち農産・水産・鉱物資源などを意味するもので、その特色は、人間の力だけではどうすることも出来ない天然の要因が大きな支配力を持っているものが非常に豊富になった経済であり、それらが豊富になった理由の一番大きなものは、一九二〇年代前半頃までは米国においてさえも農業の動力は畜力と人力だけであったのが、今のエネルギーに変わった。そして農業を、動力による機械で耕す、植える、穫るというように、農業に産業革命がきたのが一九二〇年代の後半であります。そこで農業は非常に安く、大規模になり、農産品の供給力は革命的に増えたのであり

経済評論家 高橋亀吉先生

ます。そして今までの物不足——農産品の不足がちの経済が非常に豊富・過剰の経済に変わったというのが、大体一九三〇年代の世界恐慌の根本の原因でありました。この時、私はちょうど太平洋調査会議がカナダのバンクーバーで開かれ、それから欧州辺も調べて歩いたのでありますが、当時事情が変わったにも拘らずこれをはじめの間は変態とみたのです。間もなく元へ戻るだろう。従来の経済学理論でやろうとしたし、国民全体も今までの心算でいた。しかし、それでは時代が非常に変わったのだから合わない。従来のやり方で対策をとろうとすれば、ますます不景気になったわけでありました。この時に登場して経済学に非常な革命を起こしたのがケインズ理論でありました。物が不足がちの経済では節約は美德であります。ところが有り余って困る場合に節約するということは、ますます失業者を増やし不景気にするのであります。そこでケインズ理論のキャッチフレーズは「節約は罪悪で消費が美德である」と、経済理論の一大革命が起こったわけでありました。

それ以後は、大体第一次製品の供給力は豊富にあるという建て前で来たわけでありました。世界の国民の大部分の考え方も、物は豊富にある、だから物をどんどん使って経済の発展、生活の向上をはかることが当然だとして来たのであります。一九七〇年代になりますと、不足が

ちに一転したのであります。不足気味に変わってきた。そうすると、今までの考え方ややり方を更に一転しなければならぬ。再び「節約は美德である」というように物の考え方を変えなければならぬ。政治も国民生活も社会もそういう新しい状態に対応せねばならないという変化が一九七〇年代にはいつて起こった。これが今日の世界的不況及び日本が不景気になった根本の原因であります。その建て前で物を見なければならぬ。一九三〇年代に、経済理論においても社会思想においても物の価値判断についても大きな変化が起こりましたが、今日はこちらど逆の意味において大きな変化が起こったのであります。つまり、物が不足気味の世界経済が、一時、物が有り余る、豊富にある経済への適応と、その変化に直面し、その過渡期において大きな不景気が世界的に起こった。今度は逆で、第一次製品の世界の供給が不足気味になった。今までのやり方を根本的に変えなければならぬ。従って経済の理論も価値判断も社会的ないろいろな問題も、その角度から見直さなければならぬ。その新しい状態に適応してしまえば、無論その建て前での発展、新しい内容形態の発展となるわけですけれども、その過渡期において摩擦が起こる。それが現在の世界恐慌であるというふうには私はみるわけでありました。

以上は、世界的な大きな世界経済全体の変化であります。わが日本という国は世界経済と非常に密接な関係にある国でありまして、世界に大きな変化が起これば、当然日本も大きな影響を受けるわけでありました。そういう意味におきまして、世界では第一次製品だけでなく、その他においても大きな変化が顕現してきた段階であります。ここで諸君が物を考える場合に大事なポイントでありますから一言触れておきますが、こういう大きな変化というものは急激に来るものではなくて、徐々に積み重なって来る。それが本来の姿であります。しかし、われわれ人間というものは、それが徐々に来た場合には、それは変化と見ないのであります。従来の立場で一時的な変態であると見る。しかしそういう変化がある段階まで来た時、急激に従来と違った摩擦が起こってまいります。その時になつてはじめて国民の大部分や世界の大部分は、これは今までと違ったという自覚にはいるわけで、従って変化が起こる場合は、その実際のわれわれの生活なり、社会の組織なり、価値観なりに急激に変化が来るわけでありました。徐々に変化があつて、それが積み重なり、或る段階まで来て何かの引金で、これは今までと非常に違うということが自覚され、その時に急激に変化が起こるわけで、特に経済の面においてはそれが顕著であります。他の方面におい

ても、それは大同小異と見てよいと思います。そういう変化が起こる時に、これは変化であるから今までと違った行き方、考え方をしなければいけない。そういう場合に、早く自覚し、早く適応した国が勝つ。個々の人間でいえば、社会を引つ張って行くようになる。そうでない者は遅れる。優勝劣敗が起こってくる。そういう場合にどうい層が一番早く転換できるかといひますと、社会で既に今までのやり方で成功している人はどうしてもその転換が遅れる。今までのやり方を修正せねばならぬ。今までの価値判断を変えねばならぬ。これがなかなか実際には難しいのでありまして、実際にはそういう場合には頭をぶつつけるまで、また頭をぶつつけても今までのやり方ではどうにもならないという自覚がない。新しい状態に適応して前途を展開してゆこうとする積極的な考え方にはなり得ないで悲観的になる。前途を暗く見るといふことになりがちである。しかし、そういう位置にいない人、そういう習慣にまだ慣れていない青年諸君は、歴史が証明しているように、一番早く転換できるのであります。これは今までのものに捉われている点が少ないからで、では諸君は捉われないかという、実は捉われている部分があるとある。というのは、諸君が学校で学んでいる経済学のほうは、従来の経済学を学んでいるので、従来の経済理論に捉わ

れていれば遅れることになるわけでありませう。これは青年が一番身軽で過去の概念に捉われない。そしてこういう転換期においては、実は新しい時代を作つてゆく中心になるのは青年であります。そういう意味において私は、現在の事態を変化とみての不景気だというふうに捉えるものです。これは時代が世界的にも日本的にも大きく変わった。それによつて諸君自身ばかりでなく、日本全体、或いは広く世界全体の転換が早く行われるか、行われなにかによつて運命が決まるといふ重大な意味を持つものだ。こういうふうには現在を捉えるべきではないか、そういう意味において世の中が大きく変わったといふことを諸君がはつきりつかむことが大事だと思ふ。今までのようではない。従つて今までのやり方や考え方を再吟味しなければならぬ。今までの考え方でよいものもある、残されなければならぬものもいろいろある。しかし、今までの考え方ではいかぬ、訂正しなければならぬ、変えなければならぬことも出てくるのであります。そこで大事な点は、世の中がどのように変わったかといふことを今一つ突つ込んで諸君が研究されるべきである。

第一の世界的に変わったことの一つとして、大体一九二〇年後半から一九六〇年代まで、戦時中を除いて、第一次産品の供給が豊富であつ

た経済が、第一次産品が不足経済に変わったといふこと、これが根本であります。変わったといふだけでは諸君は、どう変わったか、どうして変わったかといふ疑問を持ち出すと思ひますが、詳しくお話する時間はないと思ひますが、大体こういうふうにとつていただければすぐ判ると思ひます。農産品のほうは、一つは世界の人口が従来のテンポに較べ急激に増えた。この増えた大きな事由は、従来の植民地ないし半植民地が独立した。そして彼らの生活程度が下のほうであればあるほど上つた。今までは結婚も十分出来ない、生まれた子供も育たない、死亡率もうんと高かつた。こういうふうには人口の増加が停滞していた時代が長く続いた。例えば日本でも元禄以後約百五十年間は人口は殆ど増えていない。経済が停滞しておつて苦しかつたために、人口は増えていない。明治になつて日本の経済がどんどん伸びて、人口が急激に増えてきております。そういう状態が世界に起こつた。そのために、従来の農産品輸出国であつた国々さえも輸入に転ぜざるを得なくなつた。インドばかり、隣の中共和国においても、マレーシア、タイ等の諸国、そこへもつてきてこゝ二五、六年世界の気象異変が起こつてきた。これは一時的の現象ではなくて、地球の変化が百何十年とか或は八〇年とかいわれませうけれども、今まで地球はある時期は寒いほうから暖かいほう

へ変わってくる。それが又暖かいほうから寒いほうへ変わってくる。その寒いほうへ変わってくる時期になって、毎年世界の何処かで大飢饉になつてくる。ここ数年どこかが大飢饉である。そういうことから農産品は不足気味に変わったのであります。

鉱物資源のほうは、これまでその大部分は大西洋岸の資源が開発されていたのであります。彼ら欧米の先進国は自分の国ないしその近くに資源が豊富であれば、太平洋岸の資源は開発する意欲をもっていなかった。私は昭和八年に太平洋調査会議でこの点について随分欧米の諸君と激論をやったことがあるのであります。そういうわけで太平洋岸の資源は眠らされていたのであります。戦後これらの国が独立して銘々の立場で鉱物資源の開発に乗り出した。その結果、戦後、鉱物資源は太平洋岸から豊富に出たのであります。一番よい例は石油です。今世界の石油の大部分を供給している中東・アフリカ、これは戦前にはなかったのであります。われわれには長い間豪州のイメージは羊毛の国ということであり、農産国でありました。それが現在においては鉄鉱・粘結炭その他鉱物資源の豊富な国に一転しているわけでありました。シベリアもそうです。鉱物資源というものは一時豊富であっても、新たな資源が発見されない限り、それを掘り尽くしてしまえばだんだん枯

渇してしまふ。明治から大正にかけては日本は石炭資源の豊富な国であり、誰もがそう考えていた。諸君はそのことをいっても信じられないだろう、それは掘つてしまつて無くなつた今日、誰も日本が石炭資源の豊富な国だとは考えない。しだいに不足気味になつてくる中でも、一番大事なものはエネルギーだ、石油だということ、非常に安くどんどん使つた従来に比べても三分の一ぐらいの値段でエネルギーが戦後手にはいるようになったため、どんどん使つてきた。そして石油が不足気味になつてきたのであります。

今一つ世界の経済、政治に大きな変化が起つてゐる。われわれは経済なり、政治なり、社会なりを考える場合に、次の変化が起つてゐることを銘記しなければならぬ。それは、植民地ないし半植民地が戦後独立しましたが、その直後においてはこれら植民地ないし半植民地の経済は、今までのやり方を続けざるを得なかつたのであります。これは銘々独立はしたけれども、自主的にその国を運営して行くという訓練が出来ていない。長い間植民地であつたため、その力もない。だから従来のやり方を或る点まで続けた。しかし終戦後約四分の一世紀が過ぎ、三〇年近くなりますと、一人前に自主的に運営していこう、やろうという力も意欲も出てくる、これは当然であります。私は日本の経

済史を研究しておりますが、日本はペルリーの来朝によつて国を開き、明治維新によつて今までのやり方を一新したのでありますけれども、一本立ちになつて自分の力でやるといふふうになつてきたのは、大体明治十八、九年で、明治維新以後約二〇年、ペルリー以後約三〇年たつて漸く自分の力でやろうとする力がついたのであります。戦後独立した植民地、半植民地がここへ来て、今まで欧米の支配下にあつた経済を今度は自分の立場で運営して行こうという方向に向いて来た。これが一方において資源ナシヨナリズムの台頭となつておりますし、石油が四十八年中に四倍も値上げする、それも中東諸国、今まで半植民地と考へていた弱い国が団結して石油を四倍に上げれば、世界の国々はこれに従わざるを得なかつた。それと相俟つて資源ナシヨナリズムが非常に強くなつた。そしていわゆる南北問題が起つたのであります。これが、これを一言で言えば、今まで欧米先進国の支配下にあつた経済体系、そして欧米中心の考へ方なりやり方の経済を、銘々の独立した国の自分たちに有利な建て前で経営して行こうという力を持つてきた。或る程度までその力が強くなつた。これが資源ナシヨナリズムであり、南北問題である。これが大きく世界の経済を変へつつある。従来のような欧米中心の経済理論なり、やり方が出来なくなつてきた。日本も先

進国の一つとしてその尻についておりませんが、そのやり方に相当の訂正をやらなければならぬという世界的にも大きな変化が起こっているのです。

いま一つ大きな変化は、今度の戦争のあと自由経済においてはアメリカが指導し、共産圏においてはソ連が指導し、それを中心にしていた経済が続いたが、それが両方ともに今までのシステムが動かなくなった。アメリカ中心の経済は、一つは国際通貨、いわゆるIMF国際通貨基金と自由経済体系GATTの体制と、これをアメリカのドル中心に動かし、一つの秩序を保ってきた。これが崩れてしまった。大体七〇年以降崩れてしまった。アメリカ中心の世界経済体系は国際経済体系においてかなりの亀裂を起している。ソ連のほうもソ連中心の行き方が崩れてきた。今までソ連中心に動かししていたものが動かない。現にイタリア・フランス等の共産党がソ連から離れ、それぞれ独自の立場で行くというふうになってきた。今一つは中共が離れた。こういうように世界の経済なり政治なりの、戦後のシステムがかなり変化してきたのであります。いまわれわれはそれにどう対応して行くかという過渡期の状態にあります。

他方、日本自身について言いますと、戦後世界の二倍以上の速力で伸びてきたのは、日本自身にそれまで重化学工業がなかった。戦前に

おいても発達はしていましたが、これは軍部が非常な補助を与えて漸く発達したもので、国際競争力は全くなかったわけでありますが、戦後、資源関係が今のように変わり、新しい技術をどんどん取り入れて、今まで太平洋岸は処女地であった重化学工業を日本が率先して開いた。処女地であるから設備がある程度までは急激に伸びられるわけでありまして、それが一順した。労力が非常に低廉豊富であった。しかし、これから今までのような伸び方をやれば、必ず人手の不足状態が現れてくる。今までは水が豊富であった。立地条件も有利であったが、今では水が不足気味の状況であり、立地条件も公害問題その他で、工場を何処へ建ててもよいということが出来なくなつた。いわゆる経済の成長が、従来の高成長時代から低成長時代へ変わった。伸びが今までは年十一〜十二%伸びた経済が今は不況で二%ぐらいしか伸びていない。これが平常に戻つてもせいぜい五〜六%だろう。先日発表された政府の新経済計画では六%というものを出しております。大体従来の伸びの半分程度であります。そういう状態でありまして、われわれの生活体系、産業体系のあらゆるものをこれに適應して行かなければならぬ。適應してしまえば、私は日本の事情からいとうと欧米よりは新しい状態に適應して行くことは有利だと思ふ。しかし適應してしまうまで

は相当の摩擦が起こる。例えば、今までの設備なりその他は、今までの産業が年々十一ないし十二%伸びるといふ建て前で出来ております。これが結局元へ戻るといふのなら問題はないが、今の不況を克服して平常に戻つても、伸び率は六%だということでありまして、一時的に設備は相当余る、人員も余つてくる。今までのやり方でやればそうなります。そこで人が余らないように出来るだけ早く新たな状態に適應させる。それでは産業のやり方をどう変えたらよいか、いろいろなやり方を変えなければならぬ。われわれの生活、国民の生活自体も今まで物が豊富であるという生活体系に変えるために、われわれは物の消費は従来より減らしながら、しかも生活の内容を落とさない、むしろ生活内容を従来よりも豊かにする。それにはどのような新しい生活体系を作つたらよいか、そこへ持つて行くのにどうしたらよいか。今こういう問題にぶつかっているわけでありまして。その問題を解決してしまえば必ず伸びる、やつて行ける新しい光が射しているのでありますけれども、従来のやり方を続けながら何とかするのはないか、或は従来のやり方を続けながら、今一方で、賃金を上げる、いろんなことをやれと言つておるが、その力があるのか？ これは世界的にないのです。物価が上がったから賃銀

を上げろという考え方は、今までのとおり物を使えということ、これを保証することでありませんが、これは出来ない。石油の生産は減った。農産品も減った。世界でそれらが減っただけ消費を減らすより仕方がないでしょう。

ちようど世界恐慌の時に、物が不足の経済があり余る経済に変わって、ケインズが出て経済理論なりその他のものに大きな変化が起こった。文字どおりケインズ以後の経済学と以前の経済学は大きな変化です、まるきり違っている。しかしあらゆる方面において、今や逆の方向に向かっている。ケインズの理論が全部駄目だといふのはありませんが、かなり修正しなければならぬ。新しい時代に応じなければならぬ。その過渡期に今はぶつかっているのです。悲しいことに従来の日本の政治も財界も学界も欧米の進んだものを真似る。それに追いつけ、追い越せという建前できております。従って諸君もその心算で新聞を見てみなさい。今までのやり方が行き詰まった、変えなければならぬと政府関係は欧米視察です。そんな馬鹿なことはいけません、なぜ自分で考えないのか、欧米と日本とはかなり違うのです。同じではありません。つまり新しい状態にぶつかったときに自分で考える、そして今までのやり方を変えるという訓練が日本には出来ていない、政府にも、学者にも。学者の大部分は欧米の説をマス

ターすれば一流で通るんです。しかし、欧米において一流の経済学者になるためには、自分の新しい学説を作り出す人でなければ一流の学者ではないのです。従って彼らはどうやって今までの経済学以上の理論を作るか、実際とぶつかって研究している。今までのやり方理論ではマツチしない。こうなると新しい理論を作って行くというやり方をやっている。日本では一流の欧米の経済学者の理屈をマスターすれば、一流の経済学者として通る。自分自身で新しい学説を作るといふ気概がない。政治がそうである。学界、財界もそうである。これでは駄目なんです。ついでに申し上げますと、明治から日本は先程言ったように欧米を真似たといえますけれども、そして欧米人は日本は模倣が上手だと言っておりますけれども、実際に日本の経済なり政治を建設した人は、向こうのやり方をそのまま真似たのではないのです。事業でも何でも、その真似たものは全部失敗したのです。そうではなしに向こうの説をそのままやってみて、そのままではいけないということになって、日本の実情に即したやり方をやって成功してきたのであります。ですから日本を本当にここまで持つて来たものは、そのまま真似たのではない。そういう意味において、諸君は今大きな転換期にある。いろいろなるものをやり変えなければならぬ。欧米も他の国もやはりやり変えなければ

ばならないが、欧米のやり方を真似て解決しようとしても、これは大半駄目である。いま日本の経済その他の事情は欧米とは非常に違います。日本に即したやり方であればならない。それを担って行くのは誰がやればよいか、一番抵抗なくスムーズに行けるかというと、既存の人ではない。既に一流になつていてる人では、今までのものに捉われるのでなかなか難しい。これから延びて行く人、諸君に俟つより他にない。そういう意味で諸君がやっていたら、諸君の前途は決して暗くはない。今こそわれわれの働き甲斐のある時機が来たとみるべきである。ちようど戦国時代に豊臣秀吉が生まれたように。もし秀吉が徳川時代に生まれたのであったら、彼の手腕の振りようはなかつたでしょう。ついでに申し上げますが、われわれ明治時代においては青年は立身出世という言葉が盛んであります。今日立身出世のため勉強しているといひますと、軽蔑されます。しかしこれは立身出世という言葉の上だけでみている、その内容が大きく違っている。つまり言葉というものは、表現は同じでも内容は変わるといふことです。明治時代の立身出世ということは、封建時代の秩序を破るということであつた。それ以前においては或る社会的・政治的地位といふものは、全部家柄によつて決まつておつた。それを実力で破る。破つた者は誰かといひますと、大学を

卒業した人がどんどん破った。こんなことは世界にはあまり例がない、一番日本が進んでいる。そういう意味においてその時代の立身出世というのは従来の封建時代の身分制度を實力で破って行くということでありました。今日の立身出世というのは、自分自身の栄達のみを達成しようというものである。しかし、日本が伸びて行く時は今後においても諸君の価値判断は、だんだん変わって行かなければならない。諸君が会社へはいろいろとする、官庁にはいろいろとすると、会社では社長が一番偉いんだ、大臣が偉いんだと決めてしまっている。しかしそういう時代は過ぎた。社長よりは下の専門家のほうが偉い。大学では、総長より實力のある本当の力がある教授のほうが偉いんだとみるべきである。教授より助手が低いというような管理的な見方ではいけないのだ。内容が問題である。私はある新聞社長に、専門家を作れ、有名な批判家を作れ、そうしてそれには社長以上の給料を渡すべきだ、そういう時代になっているのだ、と申したことがあります。そういう意味において諸君がこういう社会において伸びるといふことは、自分の實力をつけるということ、出世するとか、管理職になるとか、そういった地位をつけるのではなくて、自分自身の力をつけるということだと思ふ。そうすればこれが社会に貢献する新しい時代を作って行くということ

とになるのではないかと思ひます。予定時間を五分ばかり過ぎこしましてすみません。これで終わります。(拍手)

(文責在記者)

※当DVD収録のご講演録には、現在では不適切と思われる表現が用いられている場合がございますが、講演時の時代背景等を尊重し、当時のままといたしました。